

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 28 兵庫県	(2)市町村区分 210 加古川市	(3)所轄庁区分 28210	(4)法人番号 7140005009198	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人鶴林園					
(8)主たる事務所の住所 兵庫県 加古川市 志方町細工所1086					
(9)主たる事務所の電話番号 079-452-0524	(10)主たる事務所のFAX番号 079-452-2461	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kakurinen.com	(14)法人のメールアドレス info@kakurinen.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和42年11月24日	(16)法人の設立登記年月日 昭和42年12月13日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
内海 裕隆	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	5
安楽寺住職				
河合 良幸	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	5
元神戸家庭裁判所参与委員				
柳原 正美	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	5
特定社会保険労務士				
平野 雄幸	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	5
元関西医科大学渉外部長				
宮永 守	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	5
細工所町内会長				
谷口 泰司	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
関西福祉大学教授				
西川 明男	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
元兵庫県警察職員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 27,055,830	2 特例無			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
西井秀雨郎	1 理事長（会長等含む。） H27.12.13 ~ H29.6	平成27年12月13日	1 常勤	平成27年11月5日	養護老人ホーム鶴林園総園長	2 無
西井 典子	3 その他理事 H27.12.13 ~ H29.6		3 施設の管理者	平成27年11月5日	社会福祉法人鶴林園統括施設長	2 無
釋 康祐	3 その他理事 H27.12.13 ~ H29.6		2 非常勤	平成27年11月5日	長楽寺住職 元民生児童委員	2 無
伊地知正治	3 その他理事 H27.12.13 ~ H29.6		2 非常勤	平成27年11月5日	社会福祉法人三養福祉会箕面の郷施設長	2 無
喜多太見男	3 その他理事 H27.12.13 ~ H29.6		2 非常勤	平成27年11月5日	元社会福祉法人稲穂会理事長	2 無
前川 良子	3 その他理事 H27.12.13 ~ H29.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成27年11月5日	税理士	2 無
			2 非常勤			2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 理事報酬のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 3名	(2)監事の現員 3	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
富士原一成	元高砂市社会福祉協議会理事長 H27.12.13 ~ H29.6	2 無	平成27年11月5日
黒澤 昌宏	税理士 H27.12.13 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成27年11月5日
稗田 貢	社会福祉法人龍山会理事 H27.12.13 ~ H29.6	2 無	平成27年11月5日
		5 財務管理に識見を有する者（税理士）	5
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.7		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	130	②常勤兼務者の実数	16	③非常勤者の実数	48
	常勤換算数	16.0	常勤換算数	20.9		

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月25日	12		3		第1回評議員会 第1号議案 平成27年度事業報告(案)の件 第2号議案 平成27年度決算報告(案)の件 第3号議案 平成27年度監事監査報告の件 第4号議案 平成27年度資産登記の件
平成28年12月13日	13		3		第2回評議員会 第1号議案 平成28年度第1次補正予算(案)の件 第2号議案 就業規則一部改正(案)の件 第3号議案 主要人事(案)件
平成28年12月13日	13		3		第3回評議員会 第1号議案 定款変更(案)の件 第2号議案 評議員選任・解任委員会設置(案)の件 第3号議案 評議員選任・解任委員選任(案)の件 第4号議案 評議員選任・解任委員会運営細則(案)の件
平成29年3月21日	12		2		第4回評議員会 報告事項のみで決議事項はなし
平成29年3月21日	12		2		第5回評議員会 第1号議案 平成28年度第2次補正予算(案)の件 第2号議案 平成29年度事業計画(案)の件 第3号議案 平成29年度収支予算(案)の件 第4号議案 主要人事(案)の件 第5号議案 定款変更(案)の件 第6号議案 定款細則(案)の件 第7号議案 評議員報酬規程(案)の件 第8号議案 役員報酬規程(案)の件 第9号議案 評議員選任・解任委員報酬規程(案)の件 第10号議案 経理規程変更(案)の件 第11号議案 旅費規程変更(案)の件 第12号議案 役員賠償責任保険加入(案)の件

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月25日	6	3	第1回理事会 第1号議案 平成27年度事業報告(案)の件 第2号議案 平成27年度決算報告(案)の件 第3号議案 平成27年度監事監査報告の件 第4号議案 平成27年度資産登記の件
平成28年12月13日	6	3	第2回理事会 第1号議案 平成28年度第1次補正予算(案)の件 第2号議案 就業規則一部改正(案)の件 第3号議案 主要人事(案)件
平成28年12月13日	6	3	第3回理事会 第1号議案 定款変更(案)の件 第2号議案 評議員選任・解任委員会設置(案)の件 第3号議案 評議員選任・解任委員選任(案)の件 第4号議案 評議員選任・解任委員会運営細則(案)の件
平成29年1月31日	6	3	第4回理事会 第1号議案 新評議員候補者推薦(案)の件 第2号議案 定款細則改正(案)の件
平成29年3月21日	5	2	第5回理事会 報告事項のみで決議事項はなし
平成29年3月21日	5	2	第6回理事会 第1号議案 平成28年度第2次補正予算(案)の件 第2号議案 平成29年度事業計画(案)の件 第3号議案 平成29年度収支予算(案)の件 第4号議案 主要人事(案)の件 第5号議案 定款変更(案)の件 第6号議案 定款細則(案)の件 第7号議案 評議員報酬規程(案)の件 第8号議案 役員報酬規程(案)の件 第9号議案 評議員選任・解任委員報酬規程(案)の件 第10号議案 経理規程変更(案)の件 第11号議案 旅費規程変更(案)の件 第12号議案 役員賠償責任保険加入(案)の件

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	富士原一成 黒澤 昌宏 稗田 貢
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	養護老人ホーム鶴林園	06000001	養護老人ホーム・老人短期入所事業				養護老人ホーム鶴林園						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	昭和43年4月18日	188	66,054		
		ア 建設費	昭和43年3月31日								9,471,260		
002	特別養護老人ホーム鶴林園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム鶴林園						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	平成6年1月30日	80	28,390		
		ア 建設費	平成5年11月30日						0		3,762,260		
002	特別養護老人ホーム鶴林園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				鶴林園ショートステイサービス						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	平成6年1月30日	20	6,642		
		ア 建設費							0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				鶴林園・デイセンター						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	昭和55年2月1日	50	9,433		
		ア 建設費	昭和55年1月31日						0		725,800		
002	特別養護老人ホーム鶴林園	06260102	(公益) 居宅サービス事業(訪問入浴介護)				鶴林園訪問入浴サービスセンター						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	昭和55年7月1日	0	2,252		
		ア 建設費							0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				鶴林園ホームヘルプサービスセンター						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	0	32,887		
		ア 建設費							0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				鶴林園居宅介護支援センター						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	0	3,925		
		ア 建設費							0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	06260401	(公益) 介護予防支援事業				地域包括支援センターかこがわ西						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	0	8,049		
		ア 建設費	昭和61年3月19日						0		105,000		
003	本部	00000001	本部経理区分				法人本部						
		兵庫県 加古川市	志方町細工所1086				3 自己所有	3 自己所有	昭和42年11月24日	0	0		
		ア 建設費							0				
		イ 大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input style="width:50px;" type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	954,910,702
②施設・設備に係る公費（円）	2,503,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	36,995,917
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①理事の書面表決の様式を統一する。②評議員会では委任状を徴しない。③随意契約の限度額を遵守する。
②実施した改善内容	①定款細則に規定する様式により実施する。②評議員会では委任状は徴しない。③経理規程を遵守する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無